

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭井 孝志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢五丁目4番1号

【電話番号】 03-5317-1111

【事務連絡者氏名】 取締役 奥田 洋

【縦覧に供する場所】 ケンコーマヨネーズ株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町10番35号 江口南口第二ビル)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結累計期間	第52期 第3四半期連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	40,938	13,785	53,075
経常利益 (百万円)	600	325	1,529
四半期(当期)純利益 (百万円)	342	193	710
純資産額 (百万円)		9,699	9,622
総資産額 (百万円)		31,432	29,678
1株当たり純資産額 (円)		750.26	743.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.57	15.00	58.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		30.8	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,885		1,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143		1,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,251		265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		4,061	3,577
従業員数 (名)		788	760

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	788 (1,980)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	502 (732)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)
調理加工食品	6,098
マヨネーズ・ドレッシング類	4,338
タマゴ加工品	2,760
その他	489
合計	13,686

(注)1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)
調理加工食品	6,236
マヨネーズ・ドレッシング類	4,348
タマゴ加工品	2,743
その他	455
合計	13,785

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先に対する、販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上に該当するものはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(売上高)

当第3四半期連結会計期間における売上高は13,785百万円となりました。

製品の販売状況であります。調理加工食品につきましては、惣菜製品が順調に推移したことにより売上高は6,236百万円となりました。マヨネーズ・ドレッシング類については、売上高は4,348百万円となりました。タマゴ加工品については、売上高は2,743百万円となりました。その他については利益率の低い仕入商品を見直した結果455百万円となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結会計期間における売上総利益は3,222百万円となりました。

これは、主に原材料高騰による販売価格の一部値上げによる結果であります。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は2,875百万円となりました。

これは、主に全社の経費削減によるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間における営業利益は346百万円となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結会計期間における経常利益は325百万円となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間における四半期純利益は193百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,432百万円となりました。これは期末日が金融機関の休日だったことによる受取手形および売掛金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は21,733百万円となりました。期末日が金融機関の休日だったことによる支払手形および買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,699百万円となりました。これは評価・換算差額等の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,061百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、727百万円となりました。これは主に、売掛債権及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、36百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、309百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針]

当社は財政及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりです。

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図っております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値について判断頂くのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるかどうかは株主の皆様の判断によるべきものでありますが、上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されると共に、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社株主の皆様から適切にご判断を頂くには、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。

従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様のご判断のために、大規模買付行為に関する情報が大量買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大量買付者と交渉したり、当社株主の皆様へ当社代替案を提示します。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様のご判断に委ねることが適切であると考えております。

今後も企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者からの助言をいただきながら、継続して検討を行って参ります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は191百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった提出会社厚木工場のタマゴ加工食品生産設備の増設につきましては、平成20年11月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は年間1,000t増加する見込みです。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	12,911,000	ジャスダック 証券 取引所	単元株式数1,000株
計	12,911,000	12,911,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		12,911		1,829		2,097

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,852,000	12,852	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,852	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ 株 式会社	東京都世田谷区上北沢 五 丁目42番1号	27,000		27,000	0.2
計		27,000		27,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	474	460	443	435	417	390	350	363
最低(円)	405	425	425	411	410	385	301	299	315

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061	3,577
受取手形及び売掛金	3 10,337	3 8,414
たな卸資産	1 2,412	1 2,055
繰延税金資産	260	316
その他	322	902
貸倒引当金	24	16
流動資産合計	17,370	15,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,919	5,024
土地	4,004	4,004
その他(純額)	2,611	2,620
有形固定資産合計	2 11,535	2 11,649
無形固定資産		
無形固定資産合計	511	584
投資その他の資産		
繰延税金資産	210	229
その他	1,863	2,036
貸倒引当金	58	71
投資その他の資産合計	2,015	2,195
固定資産合計	14,062	14,428
資産合計	31,432	29,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,500	3 6,747
短期借入金	260	350
1年内返済予定の長期借入金	1,996	1,362
未払法人税等	169	428
その他の引当金	406	495
その他	3,340	2,993
流動負債合計	15,672	12,376
固定負債		
長期借入金	3,496	5,150
退職給付引当金	345	322
その他の引当金	115	108
その他	2,102	2,097
固定負債合計	6,060	7,679
負債合計	21,733	20,055

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	5,641	5,440
自己株式	16	15
株主資本合計	9,551	9,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	227
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	6	8
評価・換算差額等合計	113	229
少数株主持分	33	41
純資産合計	9,699	9,622
負債純資産合計	31,432	29,678

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	40,938
売上原価	31,611
売上総利益	9,327
販売費及び一般管理費	8,687
営業利益	639
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	22
その他	43
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	111
その他	1
営業外費用合計	112
経常利益	600
特別利益	
投資有価証券売却益	110
賞与引当金戻入額	48
その他	6
特別利益合計	166
特別損失	
固定資産除却損	17
投資有価証券評価損	21
たな卸資産評価損	18
関係会社出資金売却損	8
その他	11
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	687
法人税、住民税及び事業税	257
法人税等調整額	92
法人税等合計	350
少数株主損失()	5
四半期純利益	342

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,785
売上原価	10,563
売上総利益	3,222
販売費及び一般管理費	2,875
営業利益	346
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	7
その他	5
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	36
その他	0
営業外費用合計	37
経常利益	325
特別利益	
投資有価証券売却益	100
特別利益合計	100
特別損失	
固定資産除却損	9
その他	4
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	412
法人税、住民税及び事業税	167
法人税等調整額	53
法人税等合計	220
少数株主損失()	1
四半期純利益	193

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	687
減価償却費	721
その他の引当金の増減額（は減少）	63
受取利息及び受取配当金	30
支払利息	111
売上債権の増減額（は増加）	1,923
たな卸資産の増減額（は増加）	358
仕入債務の増減額（は減少）	2,753
未払金の増減額（は減少）	270
その他	358
小計	2,527
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	109
法人税等の支払額	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	616
有形固定資産の売却による収入	223
補助金収入	250
無形固定資産の取得による支出	118
その他	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	90
長期借入金の返済による支出	1,019
配当金の支払額	140
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	484
現金及び現金同等物の期首残高	3,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,061

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結の範囲の変更

(1) 当社の連結子会社であった大連健可泉平色拉食品有限公司は合併先である(株)泉平に当社の持分を全額譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数 11社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1百万円、また、税金等調整前四半期純利益は、20百万円それぞれ減少しております。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 当社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算 連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。 この結果、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ52百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="158 315 708 414"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,044百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 12,287百万円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="158 748 708 813"> <tr> <td>受取手形</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>188百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,353百万円	仕掛品	14百万円	原材料及び貯蔵品	1,044百万円	受取手形	249百万円	支払手形	188百万円	<p>1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="788 315 1339 414"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>643百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 11,726百万円</p> <p>3</p>	商品及び製品	1,396百万円	仕掛品	15百万円	原材料及び貯蔵品	643百万円
商品及び製品	1,353百万円																
仕掛品	14百万円																
原材料及び貯蔵品	1,044百万円																
受取手形	249百万円																
支払手形	188百万円																
商品及び製品	1,396百万円																
仕掛品	15百万円																
原材料及び貯蔵品	643百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,755百万円
退職給付費用	23百万円
その他の引当金繰入額	162百万円
物流費	4,043百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	577百万円
退職給与費用	7百万円
その他の引当金繰入額	146百万円
物流費	1,332百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高4,061百万円は四半期連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の四半期末残高と一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	12,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	27

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	750円26銭	1株当たり純資産額	743円62銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	342
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,883

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円00銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	193
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。